

総務文教常任委員会

① 財政健全化について

本市財政は、実質単年度収支の赤字が３年続いたことや、経常収支比率も高止まりしており大変厳しい状況にあります。これを反映し、財政についての質問や意見、特にふるさと納税に関したものが数多く寄せられました。ふるさと納税については、返礼品の充実を図るとともに、滞在型のメニューを取り入れるなど、本市の産業活性化につなげることが重要です。また、財政のあるべき姿については常に配慮すべきものであり、議会が１１月に提出した「米沢市の財政健全化に対する提言」を、十分に考慮するよう要望いたします。

② 公共交通網の充実について

高齢化による交通弱者も増え続けている現状から、公共交通網の充実を求める切実な意見が多く寄せられました。委員会としては、南回り路線新設やデマンドタクシー事業化等の取組みを評価しつつも、市民からの強い要望に対する市の対応が十分とは捉えていません。

今後予想されるデマンドタクシーのエリア拡大に際しても、利便性と効率性の観点から課題も残されています。コンパクトシティーを目指す上で、公共交通網の充実は重要な課題と捉え、運行方式や地域特性を勘案しながら早急に拡充させていくことが求められています。

③ 学園都市としての機能充実と大学との連携について

学生の市内への就職や、本市の産業振興に結びつけて欲しいとの意見が多く、学園都市に対する期待が大きいことが分かりました。委員会としても、大学がある優位性を、最大限に生かしていかなければならないとの認識に立っています。地元企業と大学の共同研究等の機会を増やし、産業の振興に努めていくほか、学生と地域住民とのより深い交流の機会を設けることも大切です。島根県海士町の隠岐島前高校の「島親制度」などを参考に、学生生活の安心と、地域社会の活力につながるような施策が求められています。

④ 公共施設の更新について

市役所庁舎や市立病院において耐震性が問題視されている現状から、コミュニティセンターも含む公共施設の建替え要望や、今後の施設更新時の考え方などへの意見が多数寄せられました。議会としても「米沢市の財政健全化に対する提言」で触れているように、「施設の総量維持は困難であり、今後の施設の統廃合は避けて通れない問題である」との認識に立ち、それぞれの施設の必要性を十分に精査したうえで、統廃合に向けた年次を具体的に計画に明示すること

を求めています。来年度策定される「公共施設等総合管理計画」を精査しながら、人口減少を見据えた計画を早急に立てていくべきものと考えます。

⑤ 小中学校の統廃合の問題について

「米沢市立学校適正規模・適正配置計画」に基づき進められていた（仮称）南地区中学校への統合計画は、文部科学省が学校教育の見直しの方針を示したため、現在も一時凍結した状態が続いています。そのような中、特に小規模になりつつある中学校に関して、計画の早期実現を望む声が寄せられました。委員会としては、「学校教育法等の一部を改正する法律」が成立したことを受け、できるだけ早期に進めるべきとの認識に立っています。